



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立ハイテクノロジーズ
コード番号 8036 URL <http://www.hitachi-hightech.com/jp/>
代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 宮崎 正啓
問合せ先責任者 (役職名) CSR・コーポレートコミュニケーション部 長 (氏名) 横井 芳人
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月3日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3504-5138

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	637,497	△0.3	44,134	45.0	42,169	35.6	28,129	56.0
26年3月期	639,116	11.1	30,431	60.6	31,102	54.8	18,032	48.2

(注) 包括利益 27年3月期 34,863百万円 (18.8%) 26年3月期 29,352百万円 (73.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	204.52	—	9.8	8.2	6.9
26年3月期	131.11	—	7.0	6.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △40百万円 26年3月期 △59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	536,595	302,324	56.2	2,193.48
26年3月期	494,934	272,968	55.0	1,981.00

(参考) 自己資本 27年3月期 301,675百万円 26年3月期 272,458百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	34,488	△9,543	△5,515	154,558
26年3月期	36,334	△24,674	△4,664	133,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	4,126	22.9	1.6
27年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	6,189	22.0	2.2
28年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00	—	22.0	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	318,000	—	19,200	—	13,900	—	101.07	
通期	677,000	—	46,000	—	34,400	—	250.12	

(注) 当社は平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することとしております。このため、平成28年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	137,738,730 株	26年3月期	137,738,730 株
27年3月期	206,223 株	26年3月期	203,551 株
27年3月期	137,533,902 株	26年3月期	137,536,638 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	411,158	5.2	31,203	35.4	34,011	15.4	25,784	90.5
26年3月期	390,806	△1.4	23,037	175.2	29,468	137.4	13,532	71.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	187.48	—
26年3月期	98.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	414,571	238,328	238,328	216,810	57.5	1,732.89	1,576.40	
26年3月期	376,471	216,810	216,810	216,810	57.6	1,576.40	1,576.40	

(参考) 自己資本 27年3月期 238,328百万円 26年3月期 216,810百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 平成28年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
① 当連結会計年度の概況	P. 2
② セグメント別の概況	P. 2
③ 平成28年3月期の連結業績予想	P. 3
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
① 資産、負債及び純資産の状況	P. 4
② キャッシュ・フローの状況	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 連結経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
① 連結貸借対照表関係	P. 15
② 連結損益計算書関係	P. 16
③ 連結株主資本等変動計算書関係	P. 17
④ 連結キャッシュ・フロー計算書関係	P. 18
⑤ セグメント情報等	P. 19
⑥ 1株当たり情報	P. 22
⑦ 重要な後発事象	P. 22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高 637,497 百万円(前連結会計年度(以下、前期)比 0.3%減)、営業利益 44,134 百万円(前期比 45.0%増)、経常利益 42,169 百万円(前期比 35.6%増)、当期純利益 28,129 百万円(前期比 56.0%増)となりました。

② セグメント別の概況

電子デバイスシステム

プロセス製造装置は、大手主要顧客向けが好調であったため大幅に増加しました。

評価装置は、外観検査装置の販売台数が伸びたものの測長SEMが一部量産投資の後倒しの影響を受け減少しました。

後工程・実装装置は、顧客の好調な設備投資を背景に増加しました。なお、後工程装置(ボンディング装置)の事業譲渡及び実装装置(チップマウンタ)の事業撤退を実施しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 124,480 百万円(前期比 6.2%増)、経常利益は 15,183 百万円(前期比 23.0%減)となりました。

ファインテックシステム

環境・エレクトロニクスは、FPD関連製造装置の不採算事業を縮小したことにより大幅に減少しました。

社会インフラ検査は、鉄道関連検測装置が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 10,037 百万円(前期比 41.7%減)となった一方、経常損失は、事業構造改革の効果により前期より 8,698 百万円改善の 703 百万円(前期は 9,401 百万円の経常損失)となりました。

科学・医用システム

科学システム(電子顕微鏡・科学機器)は、欧米市場向け販売が増加したものの、消費増税や補正予算執行の反動による国内市場の設備投資先送りなどの影響を受け、減少となりました。

バイオ・メディカルは、欧州市場の回復ペースが鈍い中で、新興国市場向け販売が好調に推移したことや、米国市場において大規模顧客向けに生化学・免疫分析装置と検体前処理システムのパッケージ販売等が拡大したことにより大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 164,136 百万円(前期比 9.2%増)、経常利益は 24,876 百万円(前期比 36.8%増)となりました。

産業・ITシステム

産業ソリューションは、顧客の積極的な設備投資を背景に自動車部品自動組立システムが好調に推移し、また太陽光EPC案件の売上計上に加え、太陽光発電関連部材が販売を伸ばしたことから増加しました。

ICTソリューションは、車載用ハードディスクドライブは増加したものの、通信用機器において携帯電話の販売が減少したことにより大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 84,858 百万円(前期比 9.1%減)、経常損失は 257 百万円(前期は 451 百万円の経常利益)となりました。

先端産業部材

自動車・輸送機器関連部材は、米国と中国を中心に引き続き堅調に推移したことにより増加しました。

エレクトロニクス関連部材は、スマートフォン関連の強化ガラス等の部材が中国向けに伸長したものの、その他電池等の部材の販売減により減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 258,882 百万円(前期比 3.1%減)、経常利益は 1,870 百万円(前期比 6.7%減)となりました。

③平成 28 年 3 月期の連結業績予想

日本においては雇用状況改善や実質賃金上昇による個人消費増加や業績改善等を背景に企業の設備投資が緩やかに持ち直すなど景気は回復傾向にあります。また、米国においても雇用環境の改善や内需の拡大が景気を牽引すると予想されます。一方、欧州においては依然として金融危機の不安を抱えており、また中国及び新興国での経済成長率の伸びの低下が懸念されるなど、世界経済全体は不透明な状態で推移すると予想されます。

当社を取り巻く事業環境は、半導体製造装置市場では、スマートフォン等のモバイル関連機器を中心にロジック・メモリー投資が堅調に推移すると予想されるものの、一部で顧客の投資時期など今後の動向に不透明な部分も見込まれます。ファインテックシステム関連市場は、社会インフラ検査及び産業インフラにおいて設備投資が活発化すると期待されます。科学・医用システム関連市場は、科学システムにおいては景況感の改善による国内企業の設備投資や米国市場の成長が期待されますが、バイオ・メディカルにおいては依然として欧州市場の回復が弱いことに加え、中国においては市場環境の変化が懸念されます。産業・ITシステム及び先端産業部材関連市場では、自動車・輸送機器関連は、米国と中国を中心に引き続き堅調に推移し、またスマートフォン等のモバイル関連機器も伸長するものと予想されます。

以上により、当社の通期の連結業績予想は、売上収益 677,000 百万円、税引前利益 46,000 百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益 34,400 百万円としております。

なお、当社は平成 27 年(2015 年)3 月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することとしており、上記の連結業績予想は IFRS に基づき作成しております。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざすとともに、最先端・最前線の事業創造企業としてお客様視点に立ち、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、業績予想の達成をめざしていきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ 41,661 百万円増加し、536,595 百万円となりました。

これは主に、商品及び製品が 13,980 百万円、関係会社預け金が 16,914 百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産が 42,652 百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 12,305 百万円増加し、234,272 百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が 16,392 百万円増加したこと等により 17,921 百万円増加した一方で、固定負債は、退職給付に係る負債が 5,565 百万円減少したこと等により 5,616 百万円減少しました。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ 29,356 百万円増加し、302,324 百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が 22,627 百万円、円安及び株価上昇によりその他の包括利益累計額が 6,598 百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ 1.2 ポイント上昇し 56.2%、1 株当たり純資産は 212 円 48 銭増加し、2,193 円 48 銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より 20,960 百万円増加し、154,558 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、及び売上債権、たな卸資産、仕入債務の運転資金増減が収入に転じましたが、法人税等の支払が増加したこと、及びその他の資産・負債増減が支出に転じたこと等により、前連結会計年度に比べ 1,847 百万円収入が減少し、34,488 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと、その他の短期資産運用の増減が収入に転じたこと、及び有価証券の償還等により、前連結会計年度に比べ 15,130 百万円増加し、9,543 百万円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 13,284 百万円増加し、24,945 百万円の収入となりました。

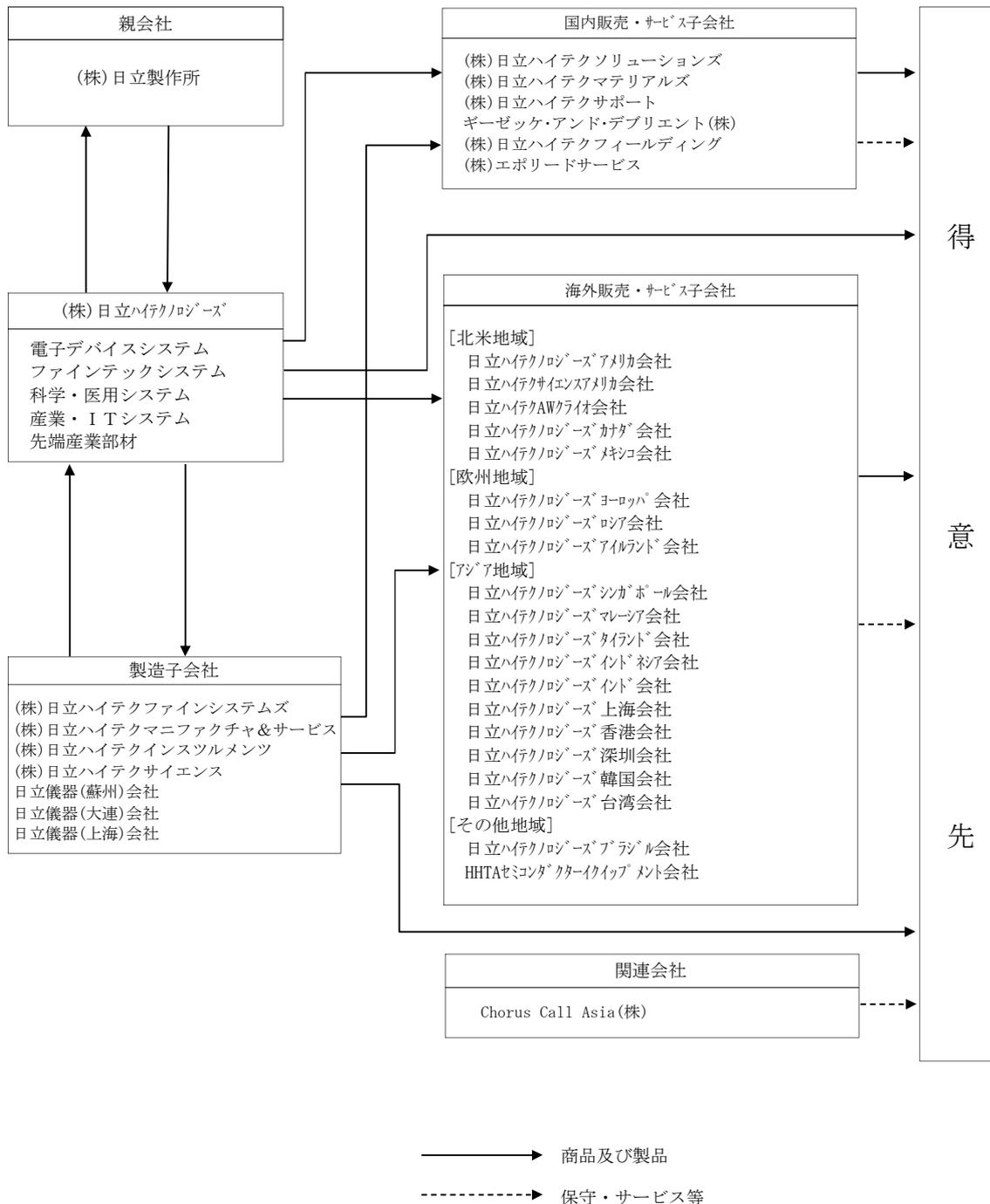
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ 851 百万円減少し、5,515 百万円の支出となりました。

当社グループ財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りつつ、財務基盤の強化を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社33社及び関連会社1社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステム及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造・販売並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。
各事業の系統図はおおむね共通しており、以下の通りであります。



3. 経営方針

(1) 連結経営の基本方針

当社グループは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業をめざし、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力することを基本理念としています。この基本理念のもと、当社グループが有する世界トップレベルの技術、グローバルな営業力・サービス網を活かした事業を展開し、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざします」という企業ビジョンの実現を図ることを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、平成23年(2011年)10月に、次の10年に向けた事業推進の道筋、意思決定の拠り所として、「長期経営戦略(CS11: Corporate Strategy 2011)」を策定しました。具体的な方針や目標は次の通りです。

- ① 成長を実現する事業ターゲットである3つの事業ドメイン「バイオ・ヘルスケア」「社会・産業インフラ」「先端産業システム」において、成長分野へのリソースシフトによる事業ポートフォリオの強化を図ります。
- ② 平成32年度(2020年度)に海外売上高比率2/3以上をターゲットとし、拡大するグローバル市場への対応を強化します。また、海外グループ会社との連携のもと、地域マーケティングや商品開発力強化のための体制作りとリソース確保に努め、グローバル成長を加速します。
- ③ メーカー機能(技術開発力・製造・サービス力)と商社機能(グローバル営業・ソーシング力)の融合に加え、日立グループの総合力をかけあわせることで事業創造力の強化を図ります。さらに、積極的な事業投資による事業強化や新規事業開発を加速させることにより、平成32年度(2020年度)には、売上高の概ね1/3を新規事業に転換します。

また、CS11の具現化をさらに加速させるために、お客様視点に立ち、以下の施策に取り組んでいきます。

- ① 最注力分野である「バイオ・ヘルスケア」では、生化学・免疫自動分析装置などの体外診断事業及びDNAシーケンサを核としつつ、ライフインフォマティクス(※)事業等の新分野への進出を図ります。また戦略パートナーとのコラボレーションの強化により事業分野の拡大をめざすとともに、M&Aやアライアンスについても積極的に検討・推進していきます。
- ② 当社グループのコアコンピタンスと位置付ける「社会・産業インフラ」では、科学システム事業においては製品ラインアップ拡充により規模拡大を図ります。また、商事事業においては注力領域を自動車・輸送機器、社会・産業インフラへシフトするとともに、サプライチェーンソリューション事業の加速化を図り、事業規模、収益性双方の向上に尽力していきます。
- ③ 「先端産業システム」では、電子デバイスシステム事業において、主要顧客とのコラボレーションの深化により顧客内シェア拡大の加速化を図るとともに、新規顧客の獲得にも注力していきます。また製品の共通プラットフォーム化により競争力強化を図っていきます。

- ④事業領域・地域特性を踏まえて、海外及び注力分野へ人財のシフトを進め、海外での営業・サービスエンジニアを積極的に増員し、成長機会を着実に取り込む体制を構築します。
- ⑤コーポレート・ガバナンスの強化により、経営の透明性と効率性を高め、企業価値の向上につなげていきます。

※ライフインフォマティクス：ITとバイオ・ヘルスケアの融合領域で、遺伝子や健康管理などに関するデータを、コンピュータを活用して収集・解析することにより、新たなソリューションの提供を行うことを当社で定義した用語。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応を目的として、平成27年(2015年)3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,548	25,153
受取手形及び売掛金	135,067	138,294
有価証券	1,002	2,020
商品及び製品	34,930	48,910
仕掛品	36,313	36,533
原材料	3,923	4,270
繰延税金資産	9,974	10,288
前渡金	2,967	3,772
関係会社預け金	112,139	129,053
その他	18,655	21,629
貸倒引当金	△486	△239
流動資産合計	377,031	419,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,659	32,914
機械装置及び運搬具	11,637	11,879
工具、器具及び備品	7,792	8,497
土地	21,703	20,308
建設仮勘定	1,319	1,579
有形固定資産合計	75,110	75,177
無形固定資産		
のれん	4,075	3,407
ソフトウェア	5,559	6,067
その他	3,359	3,106
無形固定資産合計	12,993	12,579
投資その他の資産		
投資有価証券	11,928	11,648
長期貸付金	230	396
繰延税金資産	14,305	13,942
その他	3,652	3,478
貸倒引当金	△315	△308
投資その他の資産合計	29,800	29,156
固定資産合計	117,903	116,912
資産合計	494,934	536,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,683	122,076
未払法人税等	8,069	9,662
未払費用	19,822	21,360
前受金	21,048	18,431
製品保証引当金	2,690	3,147
その他	13,578	14,136
流動負債合計	170,891	188,812
固定負債		
繰延税金負債	306	182
役員退職慰労引当金	224	255
退職給付に係る負債	49,303	43,738
その他	1,242	1,285
固定負債合計	51,076	45,460
負債合計	221,966	234,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	233,402	256,030
自己株式	△334	△343
株主資本合計	276,751	299,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,744	7,157
繰延ヘッジ損益	△368	△636
為替換算調整勘定	2,241	6,334
退職給付に係る調整累計額	△11,910	△10,550
その他の包括利益累計額合計	△4,293	2,304
少数株主持分	511	649
純資産合計	272,968	302,324
負債純資産合計	494,934	536,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	639,116	637,497
売上原価	515,752	498,341
売上総利益	123,364	139,157
販売費及び一般管理費	92,933	95,023
営業利益	30,431	44,134
営業外収益		
受取利息	405	451
受取配当金	185	209
貸倒引当金戻入額	144	165
雑収入	719	392
営業外収益合計	1,452	1,217
営業外費用		
支払利息	56	39
持分法による投資損失	59	40
為替差損	—	2,276
固定資産処分損	484	623
雑損失	182	204
営業外費用合計	781	3,181
経常利益	31,102	42,169
特別利益		
事業譲渡益	—	351
固定資産売却益	—	43
投資有価証券売却益	4	4
特別利益合計	4	399
特別損失		
事業構造改善費用	2,603	1,749
減損損失	443	682
投資有価証券評価損	81	—
特別損失合計	3,127	2,431
税金等調整前当期純利益	27,979	40,137
法人税、住民税及び事業税	12,226	13,146
法人税等調整額	△2,577	△1,230
法人税等合計	9,649	11,916
少数株主損益調整前当期純利益	18,330	28,220
少数株主利益	299	92
当期純利益	18,032	28,129

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,330	28,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	649	1,413
繰延ヘッジ損益	639	△268
為替換算調整勘定	3,441	4,138
退職給付に係る調整額	6,292	1,360
その他の包括利益合計	11,022	6,643
包括利益	29,352	34,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,037	34,727
少数株主に係る包括利益	315	137

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,938	35,745	220,474	△327	263,830
会計方針の変更による累積的影響額			△2,353		△2,353
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,938	35,745	218,121	△327	261,477
当期変動額					
剰余金の配当			△2,751		△2,751
当期純利益			18,032		18,032
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,281	△7	15,274
当期末残高	7,938	35,745	233,402	△334	276,751

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,094	△1,007	△1,119	—	2,968	392	267,189
会計方針の変更による累積的影響額			△65	△18,202	△18,267		△20,620
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,094	△1,007	△1,184	△18,202	△15,299	392	246,570
当期変動額							
剰余金の配当							△2,751
当期純利益							18,032
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	649	639	3,424	6,292	11,005	119	11,124
当期変動額合計	649	639	3,424	6,292	11,005	119	26,398
当期末残高	5,744	△368	2,241	△11,910	△4,293	511	272,968

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,938	35,745	233,402	△334	276,751
当期変動額					
剰余金の配当			△5,501		△5,501
当期純利益			28,129		28,129
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	22,627	△8	22,619
当期末残高	7,938	35,745	256,030	△343	299,370

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,744	△368	2,241	△11,910	△4,293	511	272,968
当期変動額							
剰余金の配当							△5,501
当期純利益							28,129
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,413	△268	4,093	1,360	6,598	139	6,737
当期変動額合計	1,413	△268	4,093	1,360	6,598	139	29,356
当期末残高	7,157	△636	6,334	△10,550	2,304	649	302,324

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,979	40,137
減価償却費	9,365	10,794
減損損失	443	682
事業譲渡損益 (△は益)	—	△351
のれん償却額	668	659
引当金の増減額 (△は減少)	△21	△88
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,067	△2,725
受取利息及び受取配当金	△590	△659
支払利息	56	39
持分法による投資損益 (△は益)	59	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,042	251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,114	△12,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,316	13,190
その他の資産・負債の増減額	8,774	△5,385
その他	1,084	2,021
小計	42,043	46,275
利息及び配当金の受取額	597	662
利息の支払額	△35	△40
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,271	△12,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,334	34,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	26	0
有価証券の売却及び償還による収入	87	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,714	△13,514
有形及び無形固定資産の売却による収入	74	433
投資有価証券の取得による支出	△73	△130
投資有価証券の売却及び償還による収入	63	11
会員権の取得による支出	—	△37
会員権の売却による収入	3	19
貸付けによる支出	△137	△272
事業譲渡による収入	—	1,453
その他	△6,000	1,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,674	△9,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,650	—
少数株主からの払込みによる収入	—	70
配当金の支払額	△2,754	△5,503
少数株主への配当金の支払額	△210	△29
その他	△51	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,664	△5,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,118	1,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,114	20,960
現金及び現金同等物の期首残高	123,485	133,599
現金及び現金同等物の期末残高	133,599	154,558

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 33社

平成26年4月1日付で日立ハイテクノロジーズメキシコ会社を、平成26年6月2日付で日立ハイテクAWクライオ会社を新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

① 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
i) 有形固定資産の減価償却累計額	86,344 百万円	83,050 百万円
ii) 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
投資有価証券(注)	24 "	110 "
長期貸付金(注)	—	242 "
その他(注)	—	11 "
担保付債務		
買掛金	10 "	21 "
(注) 当連結会計年度における上記担保資産のうち、投資有価証券81百万円、長期貸付金242百万円、その他11百万円は、同額が保証極度額となります。		
iii) 保証債務	253 "	193 "
iv) 輸出手形割引高	27 "	23 "
v) 受取手形裏書譲渡高	92 "	6 "

②連結損益計算書関係

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

i) 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、連結子会社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳：割増退職金等	2,068	百万円
減損損失(注)	535	〃
合計	2,603	〃

(注)減損損失

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
㈱日立ハイテクノロジーズ (埼玉県児玉郡上里町)	FPD関連 製造装置	建物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品・ソフトウェア	535
合計			535

ii) 減損損失

当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当社及び連結子会社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
当社本社地区 (東京都港区)	処分確定資産	機械及び装置・その他	85
当社本社地区 (神奈川県足柄上郡中井町)	処分確定資産	建物・土地	349
その他	処分確定資産	建物	9
合計			443

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

i) 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、遊休資産(建物・土地)の一部売却によるものであります。

ii) 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳：割増退職金等	1,096	百万円
減損損失(注)	653	〃
合計	1,749	〃

(注)減損損失

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
当社本社地区 (埼玉県熊谷市)	チップマウンタ 事業用資産	建物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品・土地	653
合計			653

iii) 減損損失

当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当社及び連結子会社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
当社那珂地区 (茨城県ひたちなか市)	遊休資産	建物・工具、器具及び備品・土地	354
当社本社地区 (東京都港区)	ITシステム 事業用資産	工具、器具及び備品・ソフトウェア・ 長期前払費用	169
当社本社地区 (東京都港区)	処分確定資産	機械及び装置・工具、器具及び備品・ その他	124
その他	処分確定資産	機械及び装置	35
合計			682

③連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

i) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,738,730	—	—	137,738,730

ii) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,583	2,968	—	203,551

(注)増加2,968株は単元未満株式の買取りによるものであります。

iii) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

iv) 配当に関する事項

a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日

b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,751	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

i) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,738,730	—	—	137,738,730

ii) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	203,551	2,712	40	206,223

(注)増加2,712株、減少40株はそれぞれ単元未満株式の買取り、売渡しによるものであります。

iii) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

iv) 配当に関する事項

a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	2,751	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	2,751	20.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,438	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日

④連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	22,548 百万円	25,153 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△0 "	— "
関係会社預け金	112,139 "	129,053 "
預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	△14,000 "	△12,500 "
流動資産のその他に含まれる預け金	12,912 "	12,852 "
現金及び現金同等物	133,599 "	154,558 "

投資活動によるキャッシュ・フロー その他の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金の預入による支出	△18,700 百万円	△17,100 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金の払戻による収入	12,700 "	18,600 "
その他	— "	△6 "
合計	△6,000 "	1,494 "

⑤セグメント情報等

i) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「電子デバイスシステム」、「ファインテックシステム」、「科学・医用システム」、「産業・ITシステム」、「先端産業部材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置・ダイボンダ等の半導体製造装置、チップマウンタ等の表面実装システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他

ファインテックシステム

ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置、FPD関連製造装置等の製造・販売及び据付・保守サービス 他

科学・医用システム

分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析計測機器、電子顕微鏡、

バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

産業・ITシステム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、発・変電設備、設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、

通信用機器の販売、計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他

先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電池用部材、自動車関連部品、シリコンウエーハ、光通信用部材、

光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

ii) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	117,131	17,215	149,451	89,963	264,804	638,564	552	639,116	—	639,116
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	132	3	909	3,381	2,238	6,663	3,576	10,238	△10,238	—
計	117,263	17,217	150,360	93,344	267,042	645,226	4,128	649,354	△10,238	639,116
セグメント利益 又は損失(△)	19,724	△9,401	18,183	451	2,006	30,962	△2,900	28,062	3,040	31,102

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	124,221	9,682	163,151	81,554	256,675	635,284	618	635,902	1,595	637,497
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	259	355	985	3,304	2,207	7,110	933	8,043	△8,043	—
計	124,480	10,037	164,136	84,858	258,882	642,394	1,551	643,945	△6,448	637,497
セグメント利益 又は損失(△)	15,183	△703	24,876	△257	1,870	40,970	△2,368	38,601	3,568	42,169

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

iii) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	645,226	642,394
「その他」の区分の売上高	4,128	1,551
セグメント間取引消去	△10,238	△8,043
その他の調整額(注)	—	1,595
連結財務諸表の売上高	639,116	637,497

(注)その他の調整額は、管理会計との調整額であります。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,962	40,970
「その他」の区分の損失	△2,900	△2,368
セグメント間取引消去	3	△3
社内借入金に対する利子の戻入額	459	484
配分した事業構造改善費用の戻入額	2,603	1,749
配分した減損損失の戻入額	85	682
その他の調整額(注)	△110	656
連結財務諸表の経常利益	31,102	42,169

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

iv) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	電子デバイスシステム	ファインテックシステム	科学・医用システム	産業・ITシステム	先端産業部材	その他	全社・消去(注)	合計
減損損失	—	—	—	—	—	85	358	443

(注)全社・消去に含めた減損損失は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	電子デバイスシステム	ファインテックシステム	科学・医用システム	産業・ITシステム	先端産業部材	その他	全社・消去	合計
減損損失	111	—	277	169	—	124	—	682

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における事業構造改善費用に含まれる減損損失については、16ページ②連結損益計算書関係をご覧ください。

v) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	229	—	440	—	—	—	—	668
当期末残高	229	—	3,846	—	—	—	—	4,075

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	219	—	440	—	—	—	—	659
当期末残高	—	—	3,407	—	—	—	—	3,407

vi) 地域ごとの売上高

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア		その他	合計
				中国大陸		
266,693	85,444	78,026	200,042	85,024	8,911	639,116

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア		その他	合計
				中国大陸		
263,225	65,004	97,679	205,421	82,406	6,168	637,497

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

⑥ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,981.00 円	2,193.48 円
1株当たり当期純利益金額	131.11 円	204.52 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額	272,968 百万円	302,324 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	511 〃	649 〃
(うち少数株主持分)	(511 〃)	(649 〃)
普通株式に係る期末の純資産額	272,458 〃	301,675 〃
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	137,535 千株	137,533 千株

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

当期純利益	18,032 百万円	28,129 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 〃	— 〃
普通株式に係る当期純利益	18,032 〃	28,129 〃
普通株式の期中平均株式数	137,537 千株	137,534 千株

⑦ 重要な後発事象

該当事項はありません。